

7 困難な問題を抱える女性への支援について

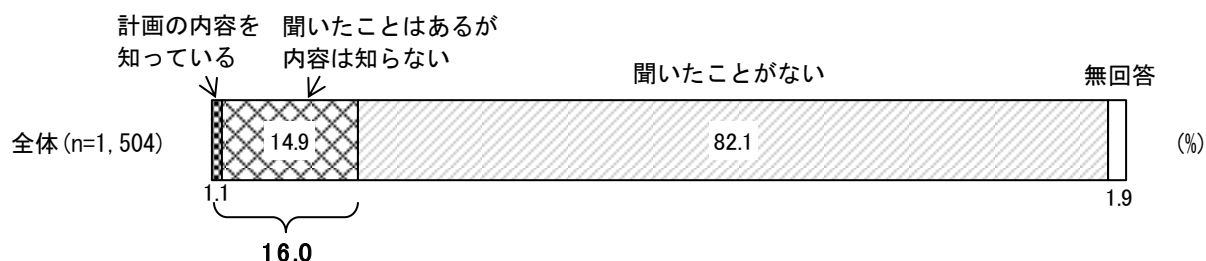
（１）「千葉県困難な問題を抱える女性支援基本計画」の認知度

◇『聞いたことがある（計）』が１割台半ば

問26 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（令和４年法律第５２号）に基づき、県では「千葉県困難な問題を抱える女性支援基本計画」を策定しました。あなたは、この計画を知っていますか。（○は１つ）

※ 困難な問題を抱える女性とは、性的な被害、家庭の状況、地域社会との関係性その他の様々な事情により日常生活又は社会生活を円滑に営む上で困難な問題を抱える女性（そのおそれのある女性を含む。）をいいます。例えば、家族関係の破綻やＤＶ被害等で家に帰れない女性、生活困窮により住む場所のない女性等が考えられます。

＜図表 7－１＞「千葉県困難な問題を抱える女性支援基本計画」の認知度



「千葉県困難な問題を抱える女性支援基本計画」の認知度を聞いたところ、「計画の内容を知っている」（1.1％）と「聞いたことはあるが内容は知らない」（14.9％）を合わせた『聞いたことがある（計）』（16.0％）が１割台半ばとなっている。

一方、「聞いたことがない」（82.1％）が８割を超えている。（図表 7－１）

【地域別】

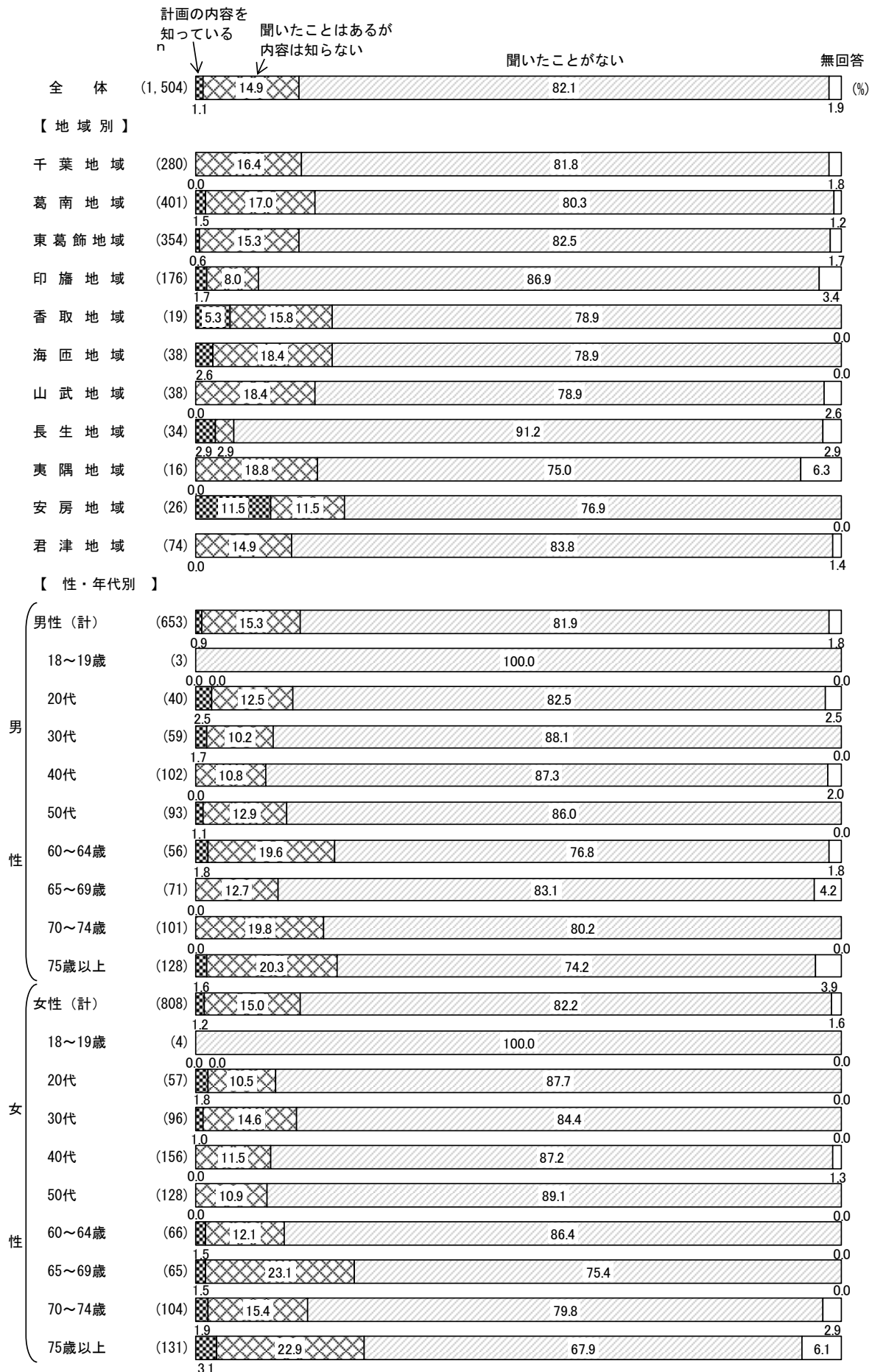
地域別で大きな傾向の違いはみられない。（図表 7－２）

【性・年代別】

性・年代別にみると、『聞いたことがある（計）』は、女性75歳以上（26.0％）が２割台半ばで高くなっている。

一方、「聞いたことがない」は、女性50代（89.1％）が約９割で高くなっている。（図表 7－２）

<図表 7-2>「千葉県困難な問題を抱える女性支援基本計画」の認知度／地域別、性・年代別

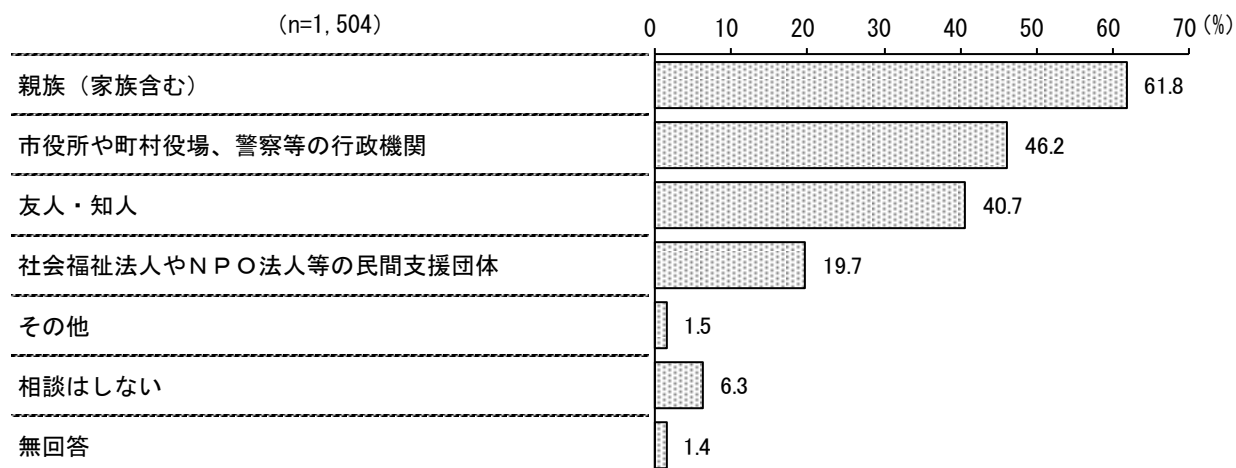


（２）困難な問題を抱えた際の相談先

◇「親族（家族含む）」が６割を超える

問27 あなたは、生活困窮、DV被害、家族関係破綻など困難な問題を抱えた際、誰に相談しますか。女性以外の方もお答えください。（○はいくつでも）

＜図表 7－3＞困難な問題を抱えた際の相談先（複数回答）



困難な問題を抱えた際の相談先を聞いたところ、「親族（家族含む）」（61.8%）が６割を超えて最も高く、以下、「市役所や町村役場、警察等の行政機関」（46.2%）、「友人・知人」（40.7%）、「社会福祉法人やNPO法人等の民間支援団体」（19.7%）が続く。（図表 7－3）

【地域別】

地域別にみると、「相談はしない」は“山武地域”（15.8%）が１割台半ばで高くなっている。

（図表 7－4）

【性・年代別】

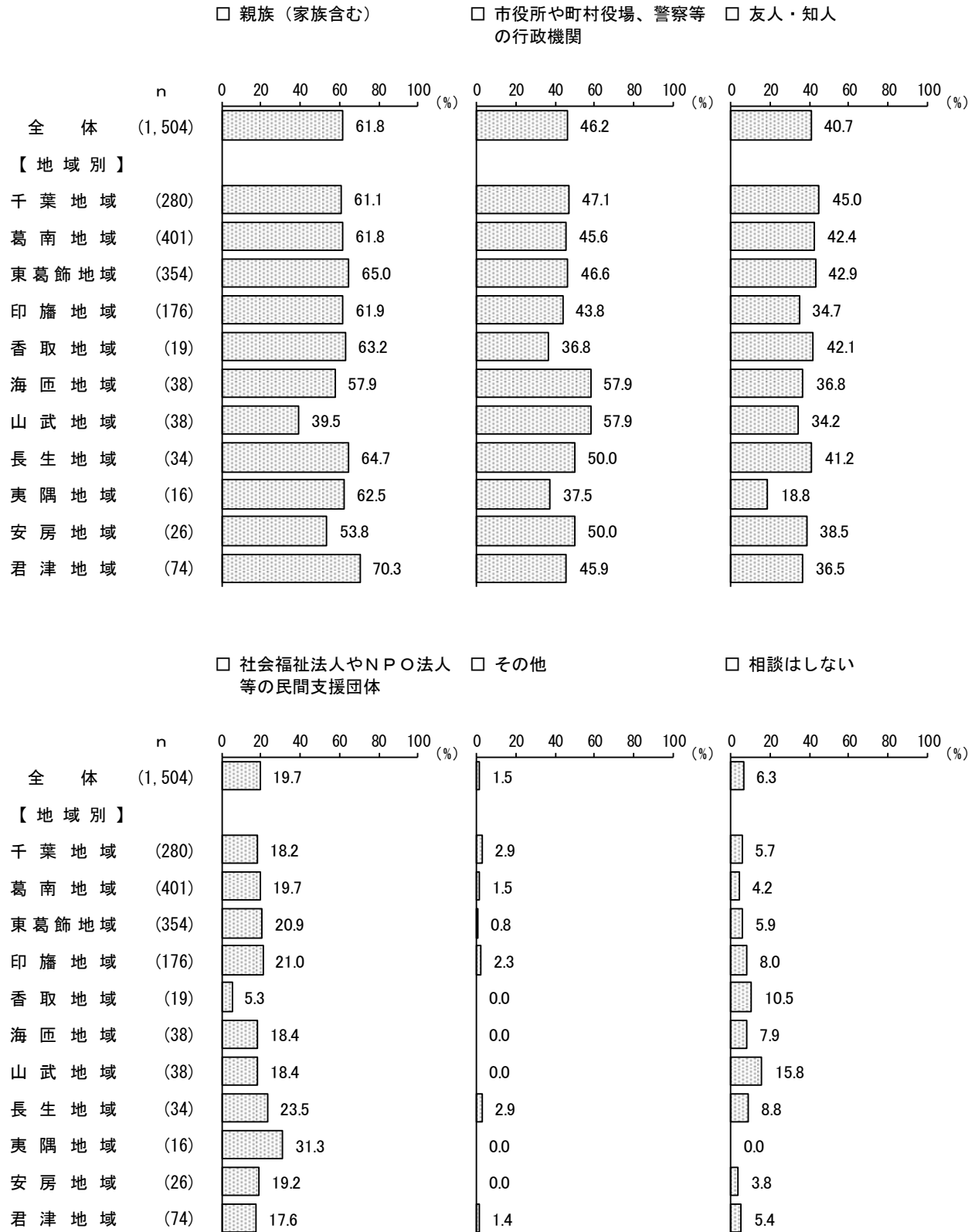
性・年代別にみると、「親族（家族含む）」は、女性30代（71.9%）が７割を超えて高くなっている。

「市役所や町村役場、警察等の行政機関」は、男性60～64歳（60.7%）が６割、男性70～74歳（57.4%）が約６割で高くなっている。

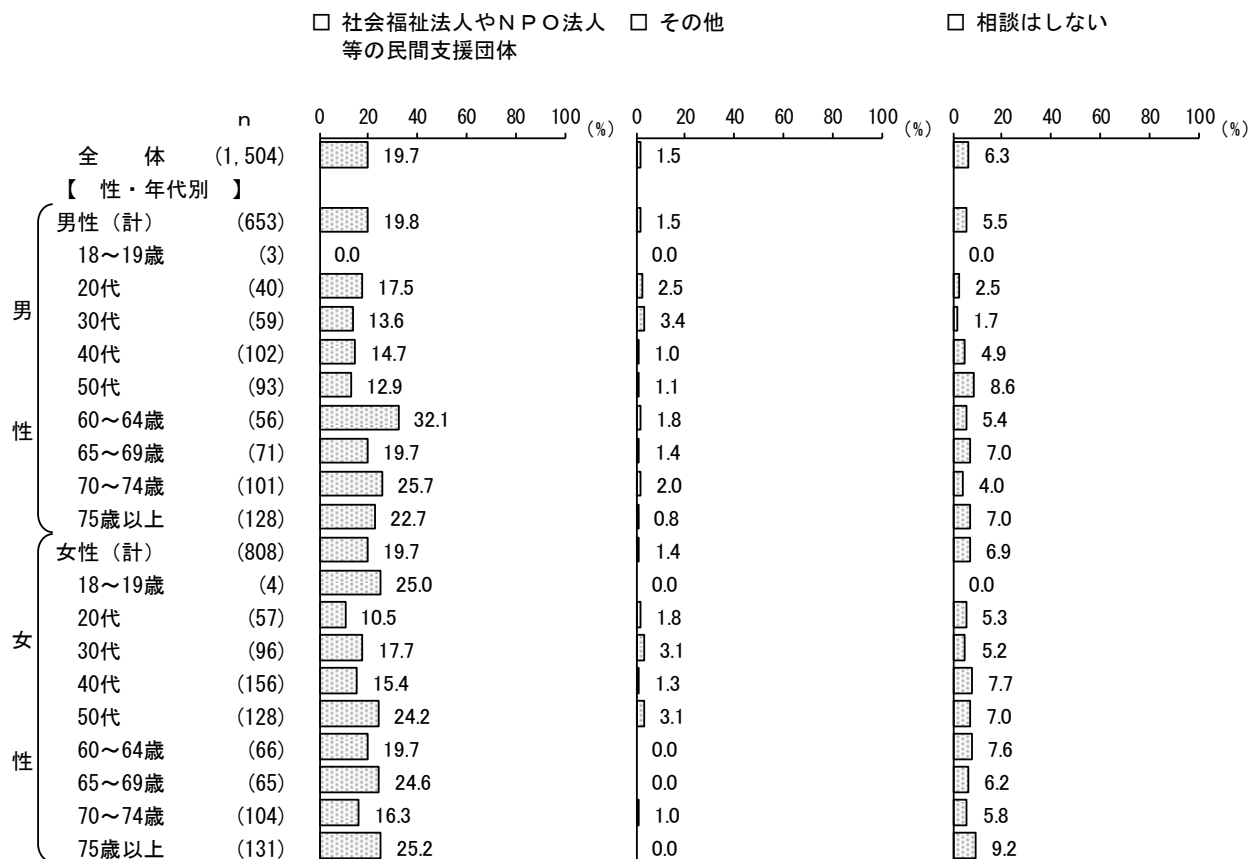
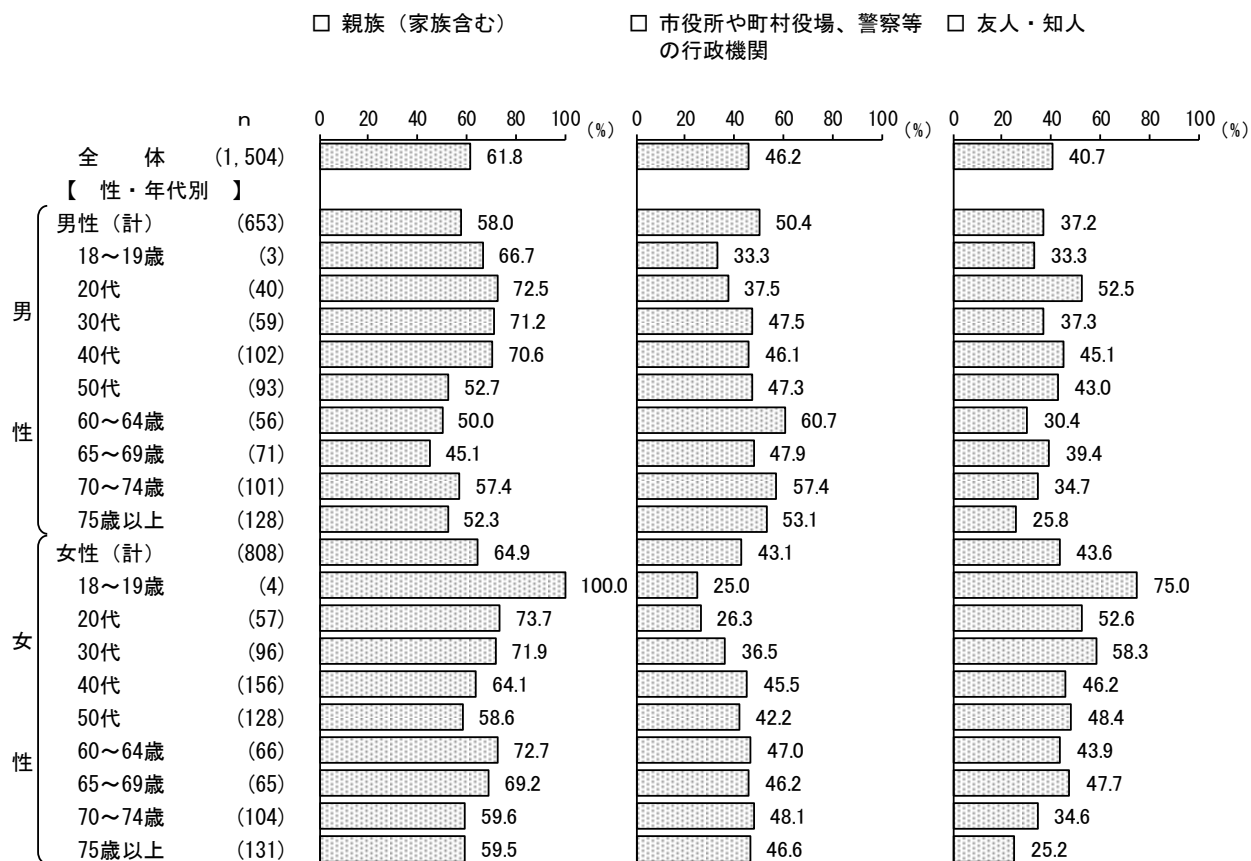
「友人・知人」は、女性30代（58.3%）が約６割で高くなっている。

「社会福祉法人やNPO法人等の民間支援団体」は、男性60～64歳（32.1%）が３割を超えて高くなっている。（図表 7－4）

＜図表 7－4＞困難な問題を抱えた際の相談先（複数回答）／地域別、性・年代別



第 68 回県政に関する世論調査（R 6 年度）



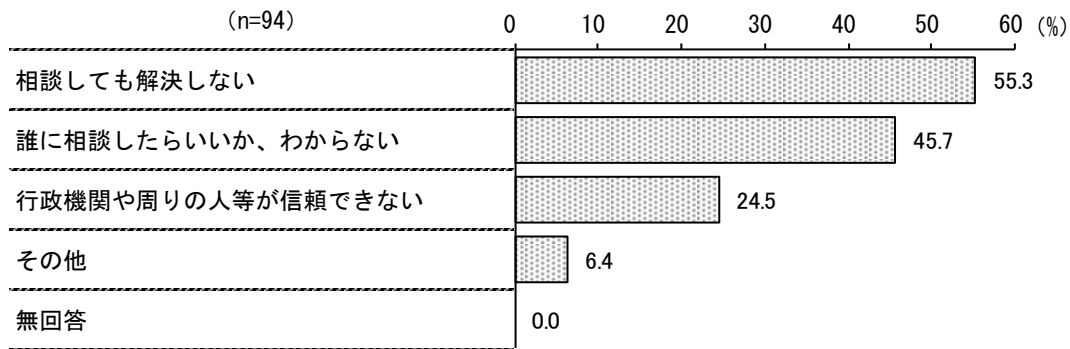
（２－１）困難な問題について相談しない理由

◇「相談しても解決しない」が５割台半ば

（問27で「相談はしない」とお答えの方に）

問27－１ あなたが、相談しない理由は何ですか。（○はいくつでも）

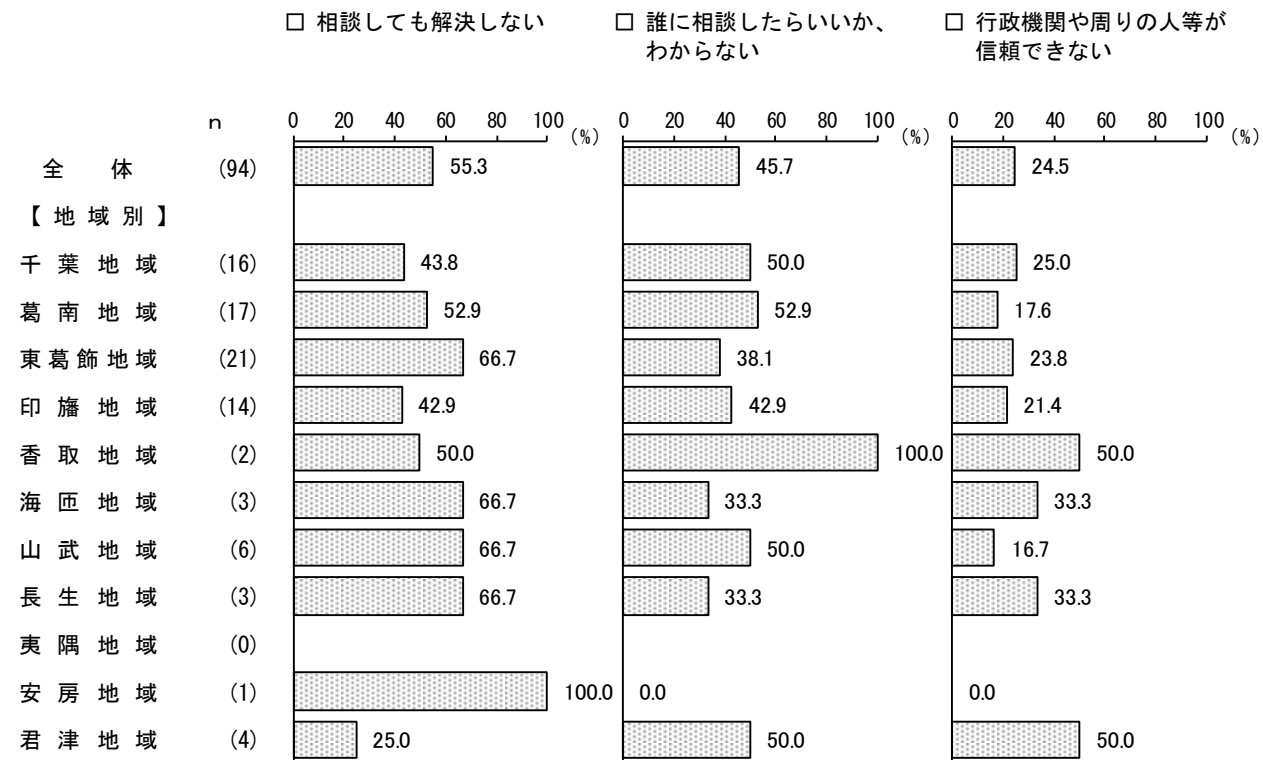
＜図表 7－5＞困難な問題について相談しない理由（複数回答）



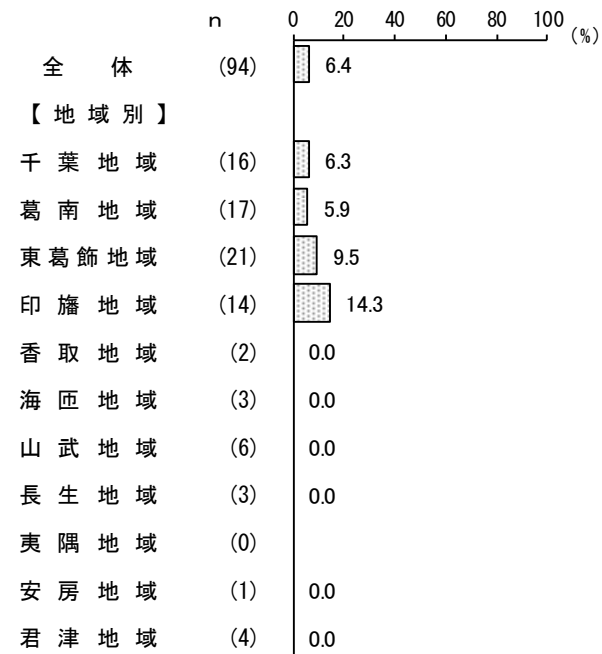
困難な問題について相談しない理由を聞いたところ、「相談しても解決しない」（55.3%）が５割台半ばで最も高く、以下、「誰に相談したらいいか、わからない」（45.7%）、「行政機関や周りの人等が信頼できない」（24.5%）が続く。（図表 7－5）

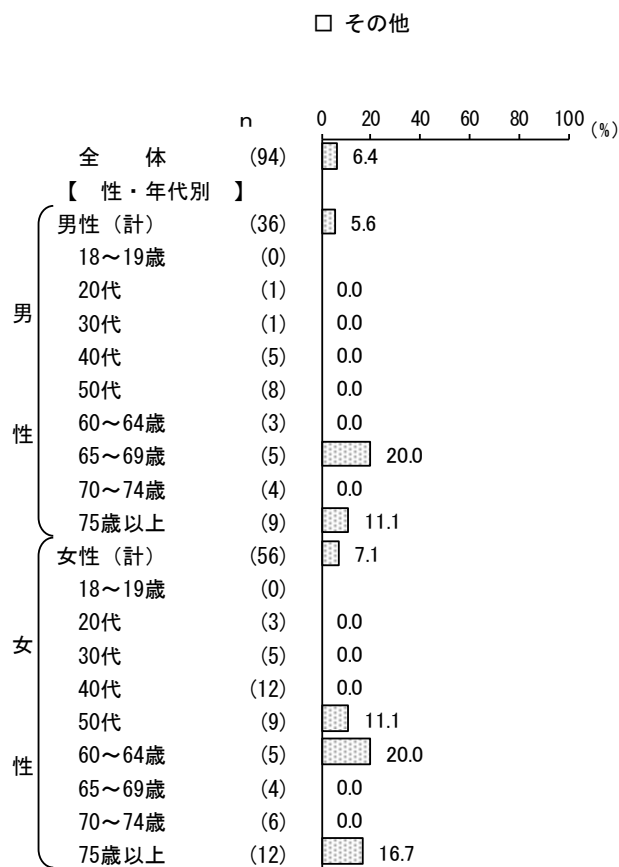
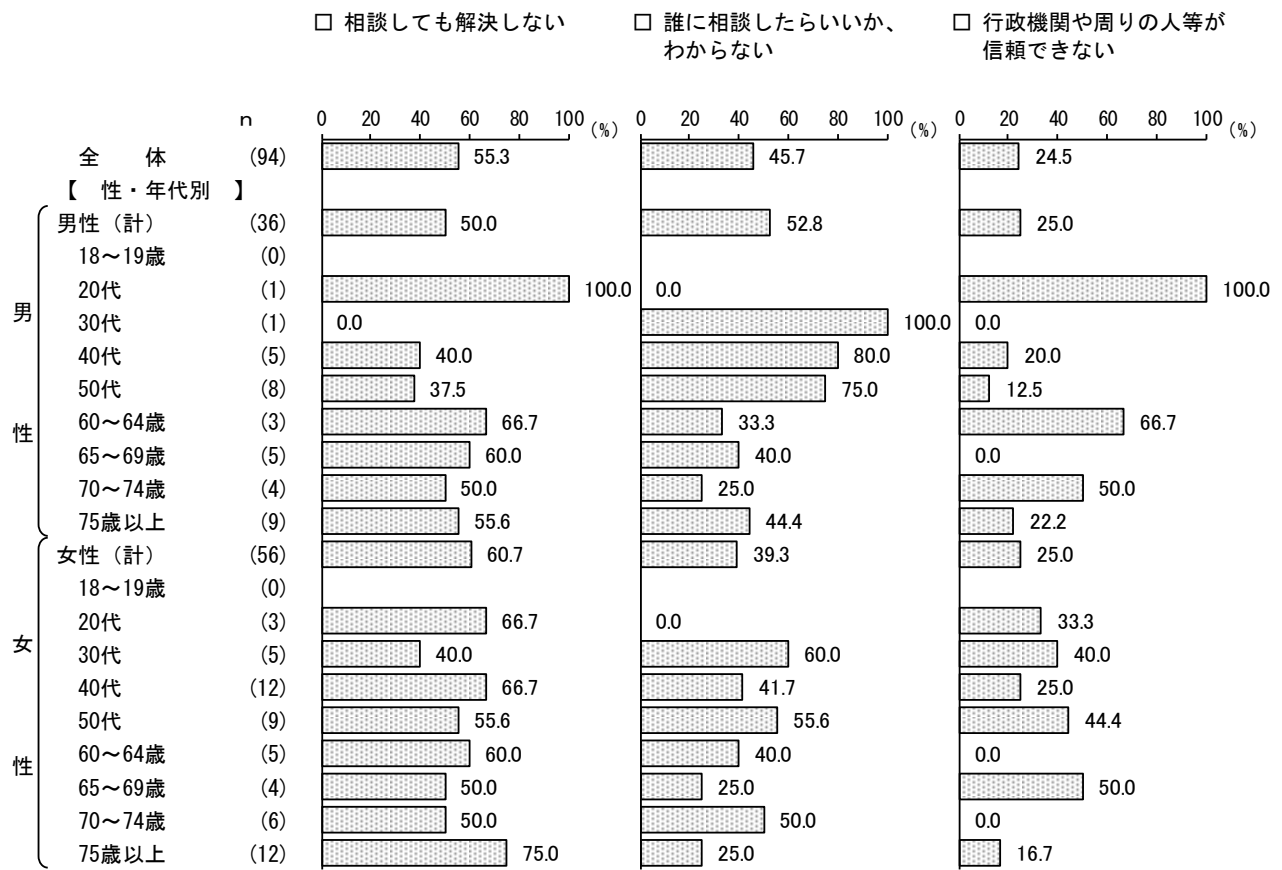
※サンプル数が少ないため、【地域別】及び【性・年代別】における属性の分析は触れていない。
（9ページ「報告書の見方（5）」を参照）（図表 7－6）

[参考]＜図表 7－6＞困難な問題について相談しない理由（複数回答）／地域別、性・年代別



□ その他





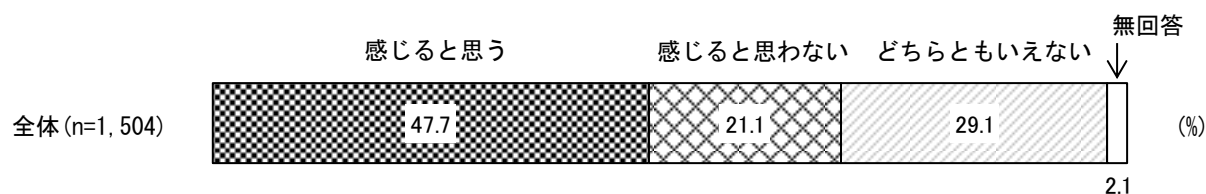
（３）ＤＶ被害等にあった場合のシェルター入所へのためらいの有無

◇「感じると思う」が約５割

問28 あなたが仮にＤＶ被害等にあった場合、シェルター※への入所にためらいを感じると思いますか。（○は１つ）

※ シェルターとは、暴力を受けた被害者等が緊急一時的に避難できる施設をいいます。その性質から、入所者に、外出の禁止や、携帯電話等の通信機器の使用制限等が課せられる場合があります。また、入所者同士が集団生活を行うシェルターもあります。女性以外の方も、シェルターに入所することを想定してお答えください。

<図表 7-7> ＤＶ被害等にあった場合のシェルター入所へのためらいの有無



ＤＶ被害等にあった場合のシェルター入所へのためらいの有無を聞いたところ、「感じると思う」（47.7％）が約５割となっている。

一方、「感じると思わない」（21.1％）が２割を超えている。

また、「どちらともいえない」（29.1％）は約３割となっている。（図表 7-7）

【地域別】

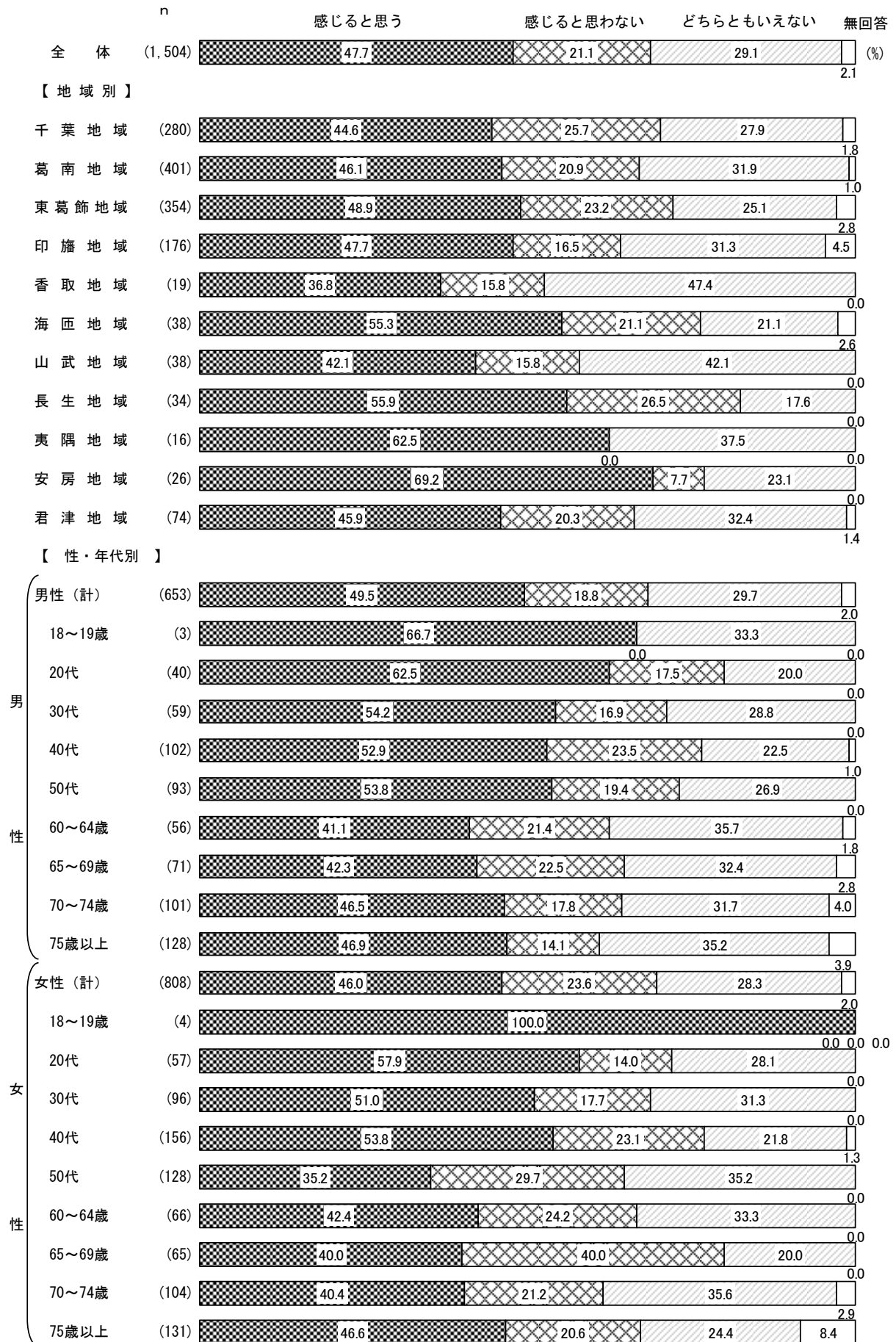
地域別にみると、「感じると思わない」は“千葉地域”（25.7％）が２割台半ばで高くなっている。

（図表 7-8）

【性・年代別】

性・年代別にみると、「感じると思わない」は、女性65～69歳（40.0％）が４割、女性50代（29.7％）が約３割で高くなっている。（図表 7-8）

<図表 7-8> DV被害等にあった場合のシェルター入所へのためらいの有無／地域別、性・年代別

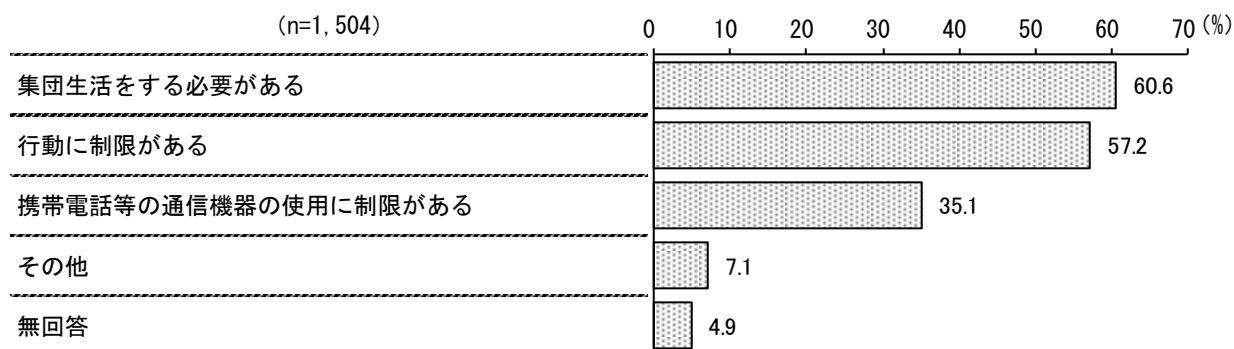


（４）シェルターに入所することをためらう理由

◇「集団生活をする必要がある」が６割

問29 DV被害等からの避難でシェルターに入所する場合、入所をためらう理由になりうるのはどれだと思いますか。（○はいくつでも）

＜図表 7－9＞シェルターに入所することをためらう理由（複数回答）



シェルターに入所することをためらう理由を聞いたところ、「集団生活をする必要がある」（60.6％）が６割で最も高く、以下、「行動に制限がある」（57.2％）、「携帯電話等の通信機器の使用に制限がある」（35.1％）が続く。（図表 7－9）

【地域別】

地域別にみると、「携帯電話等の通信機器の使用に制限がある」は“葛南地域”（39.7％）が約４割で高くなっている。（図表 7－10）

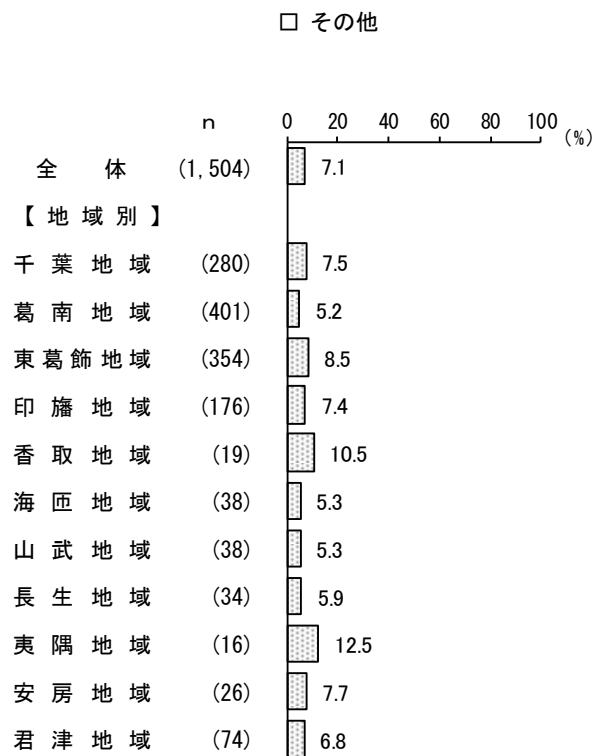
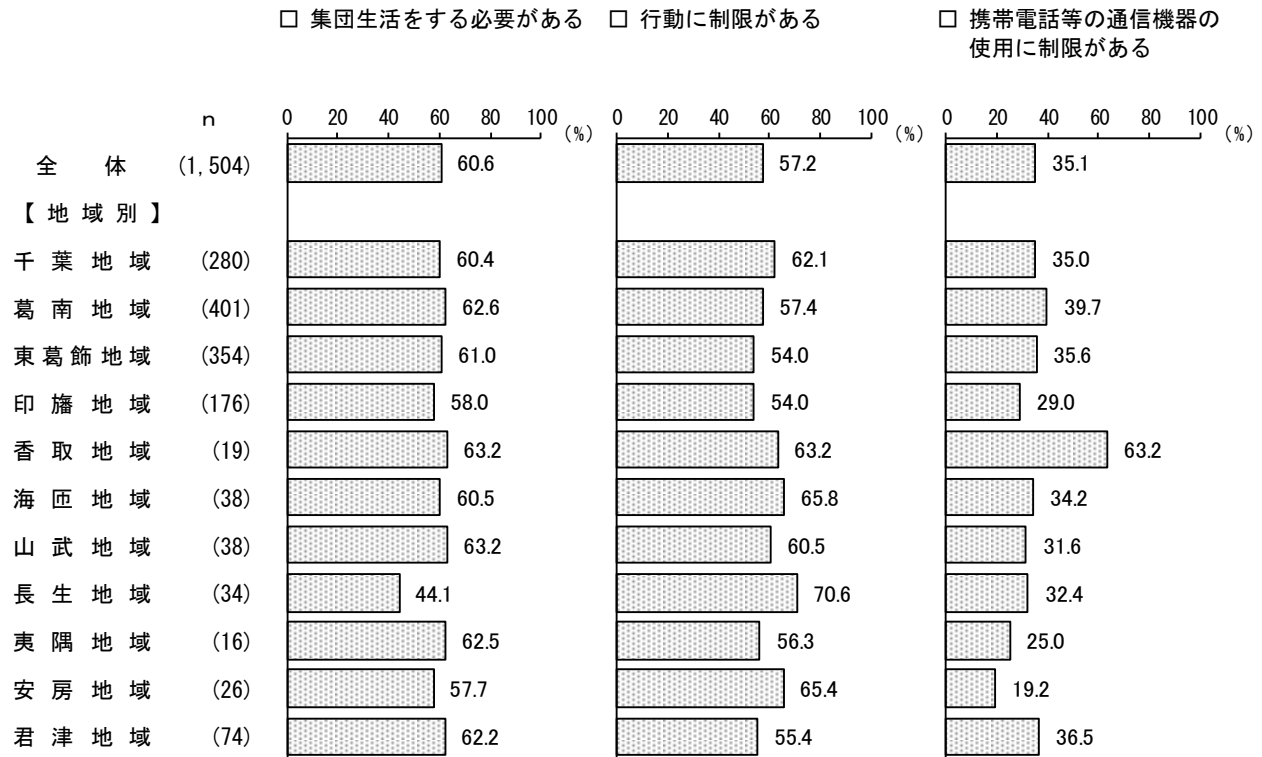
【性・年代別】

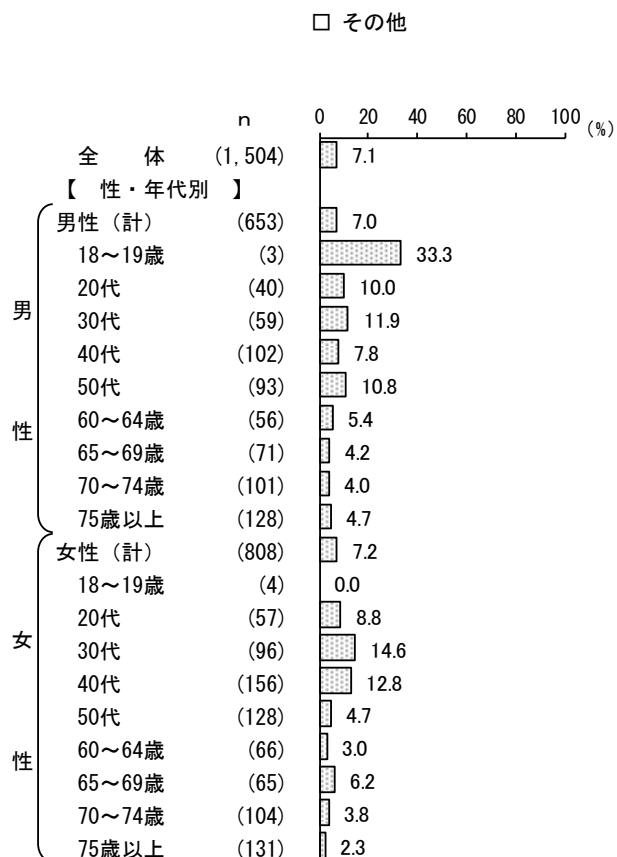
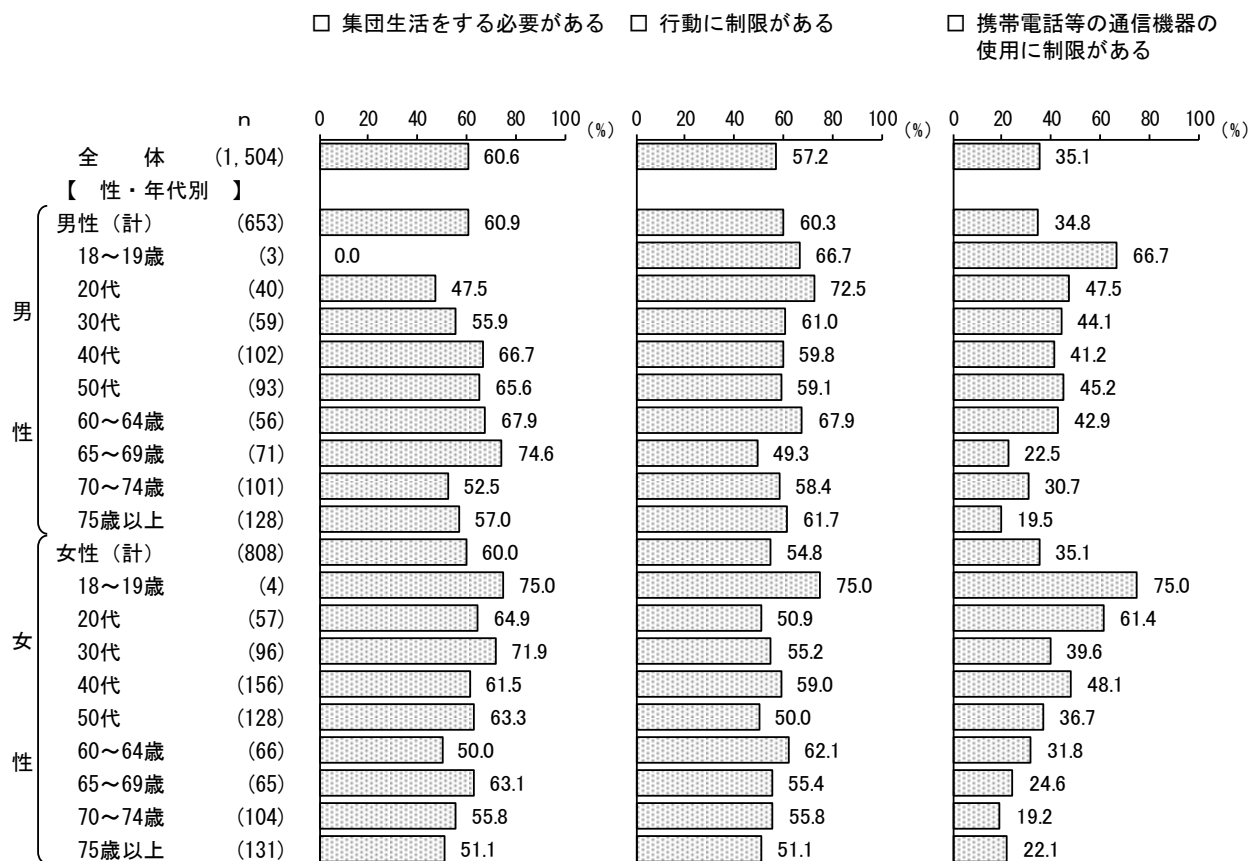
性・年代別にみると、「集団生活をする必要がある」は、男性65～69歳（74.6％）が７割台半ば、女性30代（71.9％）が７割を超えて高くなっている。

「行動に制限がある」は、男性20代（72.5％）が７割を超えて高くなっている。

「携帯電話等の通信機器の使用に制限がある」は、女性20代（61.4％）が６割を超え、女性40代（48.1％）が約５割、男性50代（45.2％）が４割台半ばで高くなっている。（図表 7－10）

＜図表 7－10＞シェルターに入所することをためらう理由（複数回答）／地域別、性・年代別



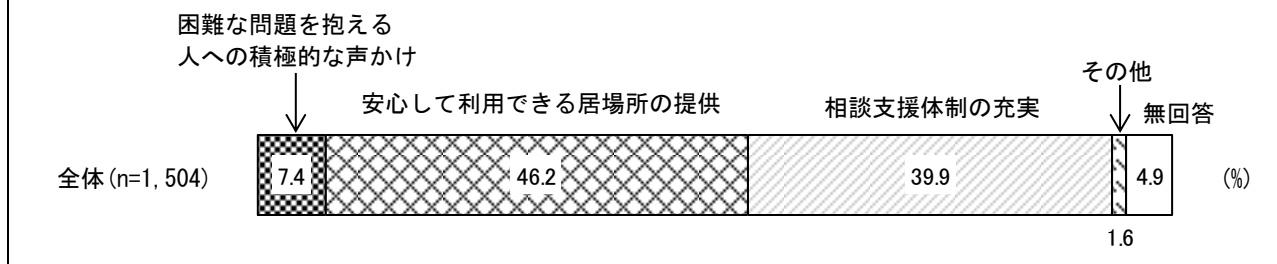


（５）困難な問題を抱える女性への行政の支援で必要なこと

◇「安心して利用できる居場所の提供」が４割台半ば

問30 あなたは、困難な問題を抱える女性を支援するため、行政に求められることは何だと思いますか。最もあてはまるものを１つだけお選びください。（○は１つ）

＜図表 7－11＞困難な問題を抱える女性への行政の支援で必要なこと



困難な問題を抱える女性への行政の支援で必要なことを聞いたところ、「安心して利用できる居場所の提供」（46.2％）が４割台半ばで最も高く、以下、「相談支援体制の充実」（39.9％）、「困難な問題を抱える人への積極的な声かけ」（7.4％）が続く。（図表 7－11）

【地域別】

地域別にみると、「安心して利用できる居場所の提供」は“長生地域”（64.7％）が６割台半ば、“山武地域”（63.2％）が６割を超えて高くなっている。（図表 7－12）

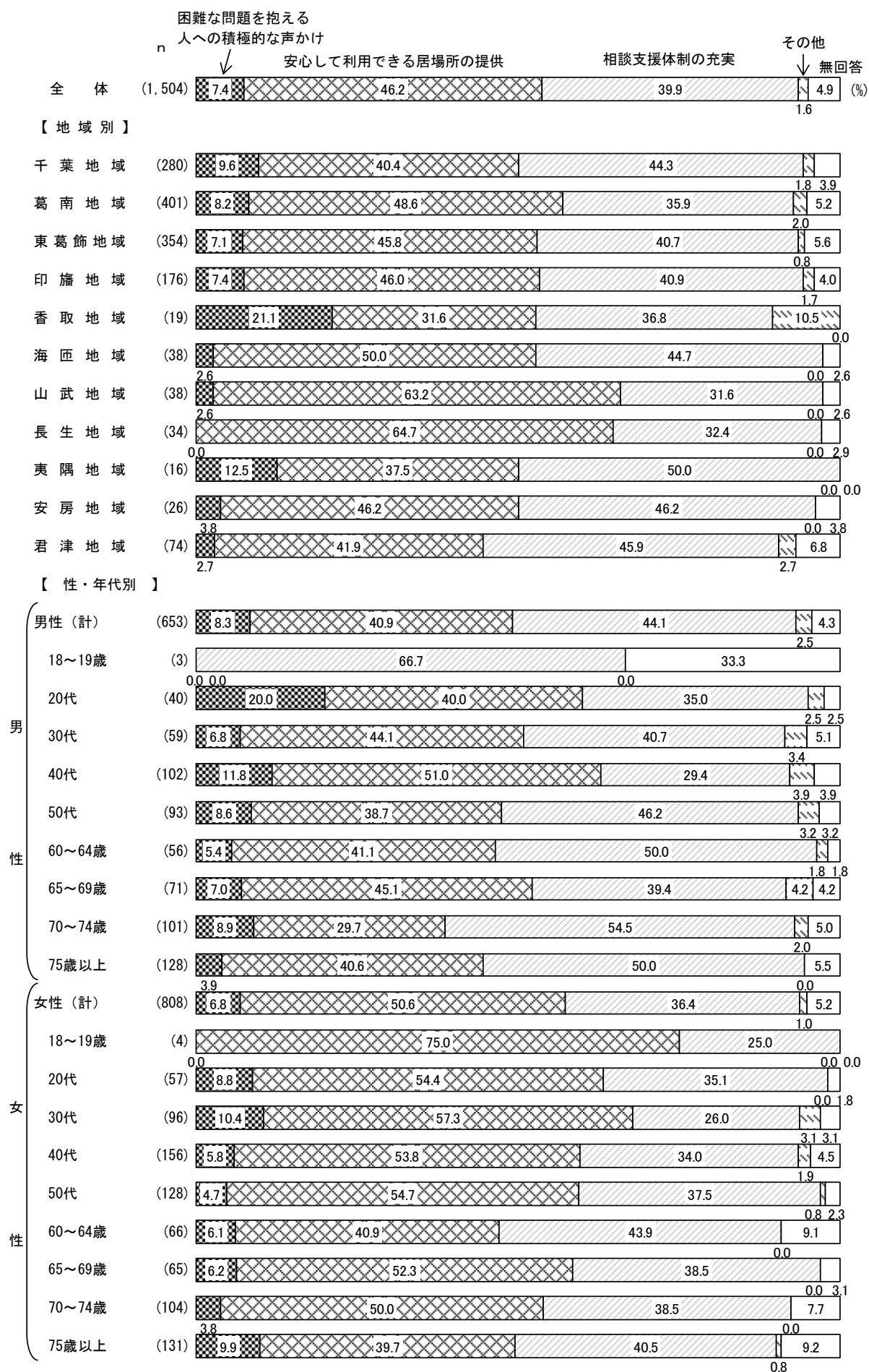
【性・年代別】

性・年代別にみると、「困難な問題を抱える人への積極的な声かけ」は、男性20代（20.0％）が２割で高くなっている。

「安心して利用できる居場所の提供」は、女性30代（57.3％）が約６割、女性50代（54.7％）、女性40代（53.8％）が５割台半ばで高くなっている。

「相談支援体制の充実」は、男性70～74歳（54.5％）が５割台半ば、男性75歳以上（50.0％）が５割で高くなっている。（図表 7－12）

<図表 7-12> 困難な問題を抱える女性への行政の支援で必要なこと／地域別、性・年代別



このほかにも、「困難な問題を抱える女性への支援について」や問26～問30について、ご意見やご提案があれば自由にお書きください。

ご意見やご提案を自由に記述していただいたところ、106人から回答が寄せられた。一部抜粋してご意見を記載するものとする。

■「困難な問題を抱える女性への支援について」の自由回答（抜粋）

- 行動制限があると、ためらう理由になり得る場合、病院に通わざるをえないこと等がある方もいると思います。行政、警察、病院との連携をとりながら個人が安心して居られる体制を取ることが望ましい。（男性、60～64歳、印旛地域）

- 相談して納得できる体制が必要。人に話すことによって安心できると思います。一人暮らしの方はいろいろと相談できるところがなく困っている方が多いです。（女性、65～69歳、葛南地域）

- 被害を受けた人は一生の傷を背負います。今も不安で苦しんでいる人に少しでも不安を柔らげ寄り添うことができる心を救う拠り所を増やして欲しいです。（女性、20代、君津地域）

- まずは今置かれている状況から逃げられること、安全な場所にたどりつけることが大切だと思うので、相談支援体制とそのことを広める啓蒙活動が必要。（女性、50代、東葛飾地域）

- 支援を知らないで辛い思いをしている人がいると思うので、もっと広めてほしい。小学校高学年くらいから、男女共に支援があることを学べる環境があればいいと思います。（女性、40代、葛南地域）

- 自分が過去家庭問題で悩んだ時は、親族には心配かけたくないし、他人には相談するのが恥ずかしく、長期間引きずってしまいました。何かの折にボランティアで困っている女性を支援している人と知り合い、専門の弁護士に相談でき、解決へのきっかけとなりました。自ら公的な相談窓口に行くのはかなり勇気が要ると思うので、周りが様子の変化に気付いて声をかけるのが最も支援しやすいのではないかと思います。（女性、40代、夷隅地域）

- DV被害者が制限され、加害者が自由（接近禁止命令があっても）なのは、なぜかと思う。加害者更生プログラムなどを義務づけたり、加害者が一方的な自分の言動を行使できないよう、社会的に毅然としたペナルティや制度が必要だと思います。（女性、40代、千葉地域）

- 時代的に女性だけでなく全体的に困難が多い印象。生活困窮は女性だけの問題ではない。DV、家族関係破綻等は見えづらい問題なので、広告等で関心をもってもらおう。（男性、30代、東葛飾地域）